

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定支援業務委託				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさら市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定するため、業務を委託するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①総合計画策定に係る基礎調査(アンケート、インターネット) ②市民とのワークショップの開催支援 ③庁内会議開催支援 ④構想、基本計画策定支援 ⑤計画書・概要版編集作業				進捗状況・現状	現在、第1次糸島市長期総合計画後期基本計画策定作業の反省点を洗い出し、第2次策定につなげる作業を行っている。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,500	千円	(うち市予算化分)	16,500	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	関わった市民の数(人)		0	0	850 (アンケート回答者 600含む)	
		成果指標	総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,943	3,747	8,690	
事業費(A)		0	4,943	3,747	8,690	
事業費内訳(主なもの)			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.2	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	4,350	人件費割合(%)	41.2
総コスト(A+B)		0	6,683	8,097	総コスト計	14,780
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	旧深江公民館解体事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	深江公民館の移転に伴い、旧深江公民館の解体工事を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	深江公民館は、平成28年4月1日に交流プラザ二丈館3階に移転した。これに伴い、旧深江公民館の解体工事を実施する。				進捗状況 ・ 現状	旧深江公民館は、昭和55年1月に竣工しているが、老朽化が激しく、新耐震基準も満たしていない。 また、地元から旧深江公民館跡地利用に関する請願(請願趣旨:多目的に利用できる施設の設置)が6月議会で採択されている。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	63,294	千円	(うち市予算化分)	63,294	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	不要公民館施設の解体		活動指標	解体対象公民館施設数	1	1		0
			成果指標	不要公民館施設数	1	1		0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	56,000			56,000	
	その他					
	一般財源	7,294			7,294	
事業費(A)		63,294	0	0	63,294	
事業費内訳(主なもの)		解体工事費 浄化槽汚水運搬業務				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		65,034	0	0	総コスト計	65,034
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			40%

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方公会計整備事業				担当部課	総務部	財政課	
事業目的	市民や議会等に対する財務情報の分かりやすい開示と財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用するために、統一的な基準による財務書類等を作成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	統一的な基準による財務書類等の作成には、以下の整備が必要となる。 ①発生主義・複式簿記の導入 ②固定資産台帳の整備				進捗状況・現状	国からは平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう各地方自治体に要請されている。 現在、平成28年度分の財務書類等を作成するために、固定資産台帳の整備を実施中であり、台帳は28年度に整備完了予定。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	14,032	千円	(うち市予算化分)	14,032	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,558	千円		17,558		2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	最適な規模の公共施設等の維持に必要なコスト計算	活動指標	統一的な基準による財務書類(財務4表)の作成		未作成	未作成	作成	
		成果指標	公共施設等の維持に必要なコスト計算書等の公表(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,297			6,297	
事業費(A)		6,297	0	0	6,297	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	40.9
総コスト(A+B)		10,647	0	0	総コスト計	10,647
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
※交付税措置あり		その他	固定資産台帳の整備のための資産評価、データ登録等に要する経費については、特別交付税措置(H27～29)			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部		管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買い換えていく。				進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で23年経過)や総走行距離が19万kmを超えている公用車をも使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。 平成28年度;稼働状況調査実施済み			
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	24,241	千円	(うち市予算化分)	24,241	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,295	千円		21,295		2	1	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全		活動指標	購入等公用車の割合(%)	0	33.3 (7台)		100 (21台)	
			成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,790	4,790	4,790	14,370	
事業費(A)		4,790	4,790	4,790	14,370	
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費	公用車購入費	公用車購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		6,530	6,530	6,530	総コスト計	19,590
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		ふるさと応援寄附制度を利用して寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施するため寄附を募る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化に寄与する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		寄附者に対し本市の特産品等を贈呈することで、寄附を推進する。 特産品（農水産品等）を市内で調達することにより、市内経済の活性化につなげる。 ふるさと応援寄附を広く周知するとともに、全国から寄附を募ることを目的に、ポータルサイトの利用やポイント賦課謝礼方式の導入、ホームページの作成・更新等を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成27年度から特産品の贈呈を開始したため、寄附額、件数ともに増加傾向にある。 【寄附の実績】 H25: 68件 3,962,860円 H26: 166件 4,995,500円 H27: 4485件 104,344,837円 H28(12月末) 3,508件 115,855,964円			
事業期間		平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		526,587	千円	(うち市予算化分) 526,587	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
本市のまちづくりに賛同する方	寄附者の思いを反映するまちづくり	活動指標	ふるさと応援寄附金申込件数(件)			166	4485	60,000	
		成果指標	ふるさと応援寄附金額(円)			4,995,500	104,344,837	1,080,000,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	175,529	175,529	175,529	526,587	
事業費(A)		175,529	175,529	175,529	526,587	
事業費内訳(主なもの)		委託料、手数料、印刷製本費	委託料、手数料、印刷製本費	委託料、手数料、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		176,399	176,399	176,399	総コスト計	529,197
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等